

令和5年度地域戦略人材確保等 実証事業について

令和5年4月

経済産業省地域経済産業グループ[°]

地域経済活性化戦略室

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課
地域経済活性化戦略室

令和5年度予算額

7.7 億円 (6.5 億円)

事業の内容

事業目的

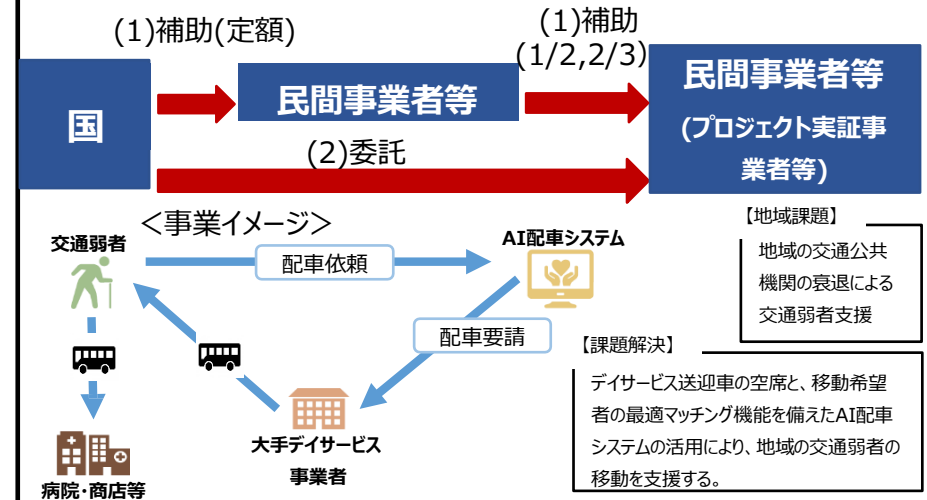
地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、**地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組**（地域と企業の持続的共生）や、**地域の企業群に対して、人材の獲得・育成・定着を行う取組等を支援する**とともに、地域で持続的に課題解決を行うために、地方公共団体からの地域課題の提示や**地域内外の関係主体の連携体制の構築**を目的とします。

事業概要

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、**地域戦略人材確保等実証事業**ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組を行う際に必要な経費の一部を支援します。また更なる広域展開を行う場合は、支援を拡充します。また、**民間事業者等が複数の地域企業を束ね、地方自治体、金融機関等の地域の関係機関と連携しつつ、地域の企業群を一体として、将来の経営戦略実現を担う人材等の確保・域内でのキャリアステップの構築等の総合的な取組を行うことを支援します。**

(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価
地域・社会課題のオープン化を促すための地方公共団体向けのセミナーや一緒に解決を目指す企業とのマッチング機会等を作るとともに、地域・社会課題解決事業の社会的インパクト評価を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業であり、最終的には地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%を目指します。

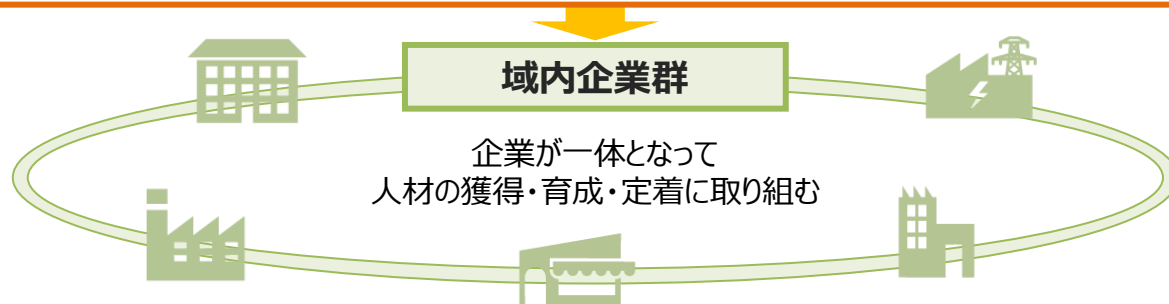
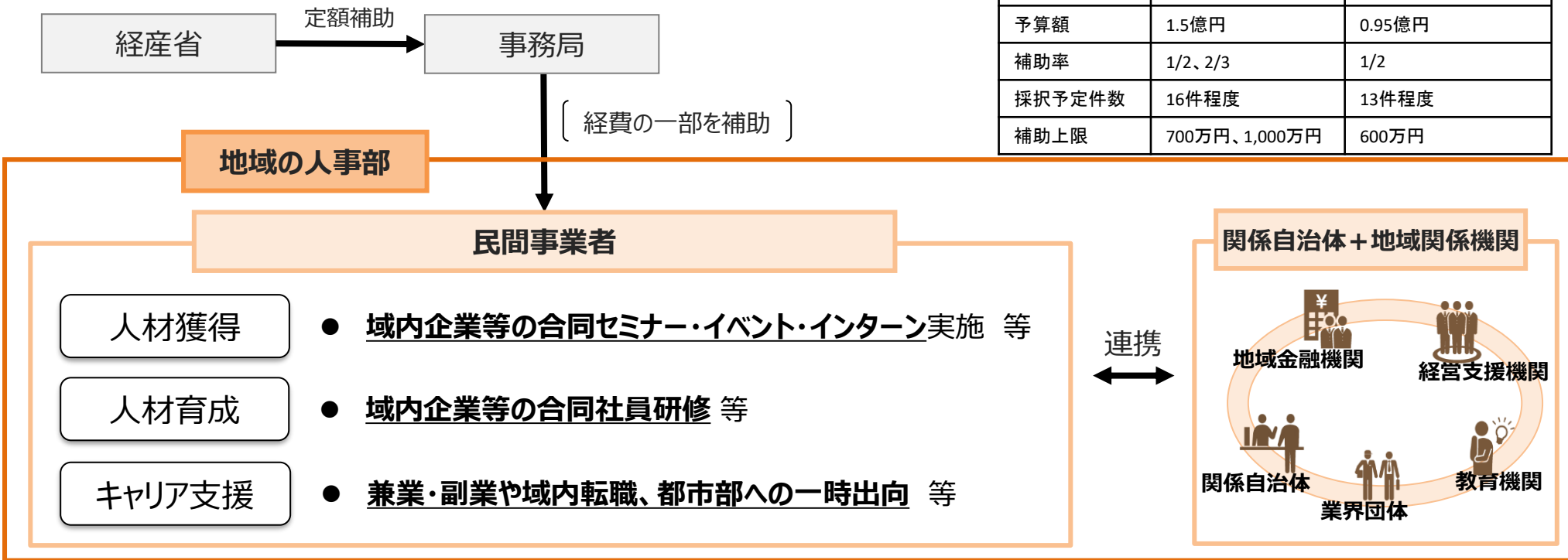
(1) **地域戦略人材確保等実証事業**
令和4年度から令和6年度までの3年間の事業であり、最終的には地域における人材の獲得・育成・定着を行う取組の定着率を令和8年度に70%を目指します。

令和5年度「地域戦略人材確保等実証事業」スキーム図

- 民間事業者等が**複数の地域企業を束ね**、地方自治体、金融機関等の**地域の関係機関と連携**しつつ、**地域の企業群を一体**として、**将来の経営戦略実現を担う人材等の確保・域内でのキャリアステップの構築**等を行う**総合的な取組（地域の人事部）**について、その経費の一部を支援します。

＜事業スキーム＞

	令和5年度	令和4年度
予算額	1.5億円	0.95億円
補助率	1/2、2/3	1/2
採択予定件数	16件程度	13件程度
補助上限	700万円、1,000万円	600万円



令和5年度「地域戦略人材確保等実証事業」の補助要件 ※今後変更される可能性あり

- 本事業においては、地域において「地域の人事部」の取組が民間ビジネスとして自立・継続し、地域企業群にとって必要な人材の獲得・育成・定着を促進することを目的とします。

<補助事業者の要件>

- 補助対象事業の中核となって取組み、**事業終了後も、同地において当該取組をビジネスとして自立、継続していく意思のある企業**（中小・小規模企業者、中堅企業、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、**大企業、地方銀行、信用金庫、組合**）であり、法人格を有する者。（黄色箇所は今年度に追加した者。）

<補助対象事業の要件案（今後、事務局が公募する交付規程で規定する予定）>

- 補助事業者が、**地域において、人材の獲得・育成・定着等を希望する地域企業等**に対して、**関連する地方自治体、金融機関、教育機関、経営支援機関等の関係機関と連携**（※1）しつつ、総合的な取組（※2）を行うもの。

（※1）補助事業者は、**地方自治体（市町村単位）との連携関係の構築を必須**とする。

（※2）補助事業者は、地域企業に対して、以下のいずれかの**サービスの提供等を必須**とする。

- ①求人・採用（マッチング）に係るサービス
- ②人材育成に係るサービス
- ③キャリア支援や定着等（フォローアップ）に係るサービス

<補助率・上限額及び補助対象経費>

	補助対象経費の区分	上限額	補助率
通常枠	民間事業者等が、複数の地域企業を束ね、人材獲得・育成・定着のサービス提供等の取組を行うために係る経費※	700万円	1 / 2 ※大企業（地域金融機関以外）は1 / 3
地域企業共同戦略枠	3社以上の地域企業と共同で経営戦略や人材戦略またはそれに類するものの策定を実現しようとする民間事業者等 が、当該地域企業群を含む複数の地域企業を束ね、人材獲得・育成・定着のサービス提供等の取組を行うために係る経費※	1,000万円	2 / 3 ※大企業（地域金融機関以外）を除く

※経費：人件費、旅費、会議費、謝金、備品費、借料、消耗品費、印刷製本費、補助員人件費、その他諸経費、委託・外注費

【参考】令和4年度「若者人材確保プロジェクトの実証」事業 採択一覧

- 昨年9/30に採択結果を公表。(37件の応募があり、20件を採択)

令和4年度「中小企業経営支援等対策費補助金（若者人材確保プロジェクトの実証）」採択案件一覧

採択件数20件

No.	事業者名	法人番号	事業実施地域	事業名
1	一般社団法人ドット道東	3460305001925	北海道オホーツク管内、釧路市、弟子屈町、浦幌町、標津町	道東地域の広域連携による若者人材確保・育成プロジェクト
2	特定非営利活動法人プラットフォームあおもり	4420005002466	青森県つがる市、北津軽郡中泊町、東津軽郡今別町、外ヶ浜町	奥津軽経済圏域における、若者人材の獲得・育成・定着・戦力化推進事業
3	特定非営利活動法人イノベブリッジたきざわ	5400005008266	岩手県滝沢市	岩手県立大学周辺のIT産業集積を核とした中小企業雇用拡大支援事業
4	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン	1370305001036	宮城県石巻市	地場産業の協同型採用・育成事業（SeaEOプログラム）
5	特定非営利活動法人とちぎユースサポートーズネットワーク	8060005007300	栃木県宇都宮市	課題解決型(実践型)インターンシップを基軸とした創造型若者人材の地元定着重層的支援事業
6	株式会社つばめいと	7110002019384	新潟県燕市	リカレント教育と情報共有の場「つばめいとカレッジ」による燕市ものづくり企業の若手人材の定着
7	NPO法人MEGURU	3100005012639	長野県塩尻市	地域ぐるみで学生・若者人材を育む地域内人材還流促進プロジェクト
8	株式会社就活ラジオ	4230001019194	富山県富山市	就活道場
9	株式会社ガクトラボ	9220001020652	石川県金沢市	金沢の人事部
10	株式会社御坂川	1220001015750	石川県七尾市	「能登の人事部」ネットワークによる能登チャレンジコミュニティ化事業
11	株式会社リンクコンサルティンググループ	9011101062300	愛知県小牧市	地域企業・中小企業の若者人材の育成と採用を促進する社長参加型のプラットフォーム
12	特定非営利活動法人G-net	8200005001899	愛知県豊田市、西尾市	『地域密着と地域横断の二つの機能を行き来する「地域の人事部」立ち上げ事業』地域特化型ブランディングwebを基軸とした、地域ぐるみのコミュニティ型人材支援プラットフォーム
13	森興産株式会社	7120001146162	大阪府大阪市、堺市	大阪市、堺市の中小企業における外国人留学生（若年高度グローバル人材）の確保等支援事業
14	株式会社タカヨシジャパン	1122001032001	大阪府八尾市	学生・若者コミュニティプラットフォームを構築し、地域で人材の採用と活躍できる環境を整える
15	エカイブ・エージェント株式会社	6280001008199	島根県安来市	特殊銅関連企業グループSUSANOを中心とした若者人材確保・育成実証事業
16	隠岐汽船株式会社	5280001005404	島根県隠岐郡海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町	隠岐諸島4町村の観光関連企業における若者人材確保プロジェクト
17	株式会社LERIRO	2290001096924	福岡県うきは市	ラグビーチームLeRIRO福岡若手選手と地元企業のマッチングが生み出す多様性のある地域づくり事業
18	一般社団法人フミダス	2330005008375	熊本県人吉市	若者人材育成と、企業の採用力向上による地域内雇用拡大を目的とした人吉若者仕事づくり事業
19	株式会社SMO南小国	1330001012365	熊本県阿蘇郡南小国町	地域商社を中心とした採用・定着支援による「地域の人事部」機能の基盤整備
20	株式会社Link and Visible	7360001023131	沖縄県沖縄市	地域にイノベーションを生み出す人材が集まる街へ！沖縄市コザスタートアップ商店街プロジェクト

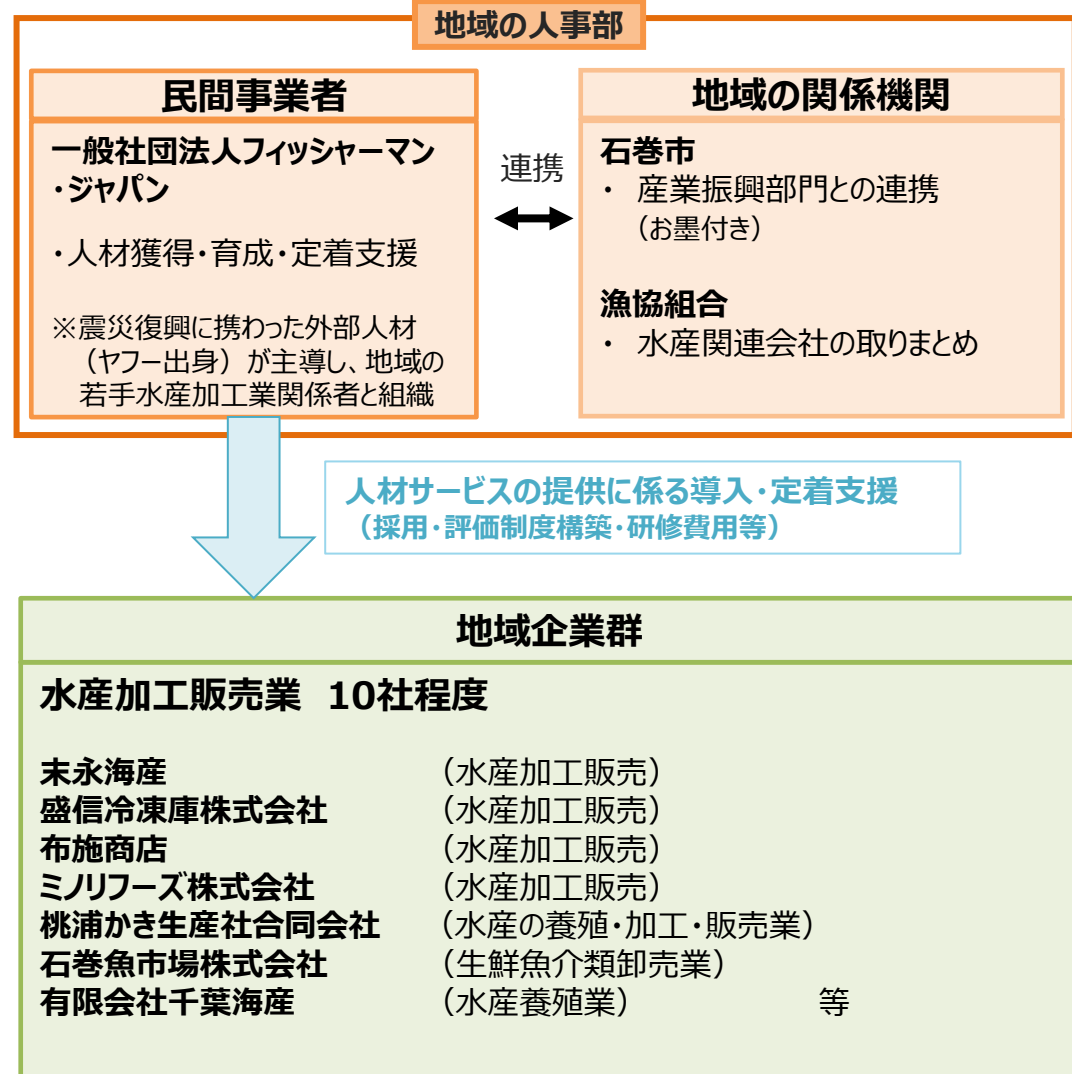
水産加工販売業に関わる企業群

- 宮城県石巻市（人口14万人）では、水産加工販売業に関わる企業群が合同で、水産加工販売業全体のブランディング向上、経営戦略に関わる経営人材の採用等の取組を実施。

<事業イメージ>

地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域の主要産業である水産関連業の復活を目指した、地域単位での採用・育成
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に加えて、震災により水産加工販売業の従事者は1998年から2018年で半減（4000人→2000人）。 今後の事業展開を担う社長の右腕人材が不足
事業例	<p>【人材獲得】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長の右腕候補人材の採用に向けた、地域企業群一体での広報戦略の策定 デジタルマーケティングの実施 ※“SeaEO人材”の募集HPの作成 (例) SeaMO (海のマーケティング責任者) SeaPO (海の経営企画責任者) 合同でのインターンの募集・受入 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同での研修 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業後の定住支援（シェアハウス提供）

<事業スキーム>



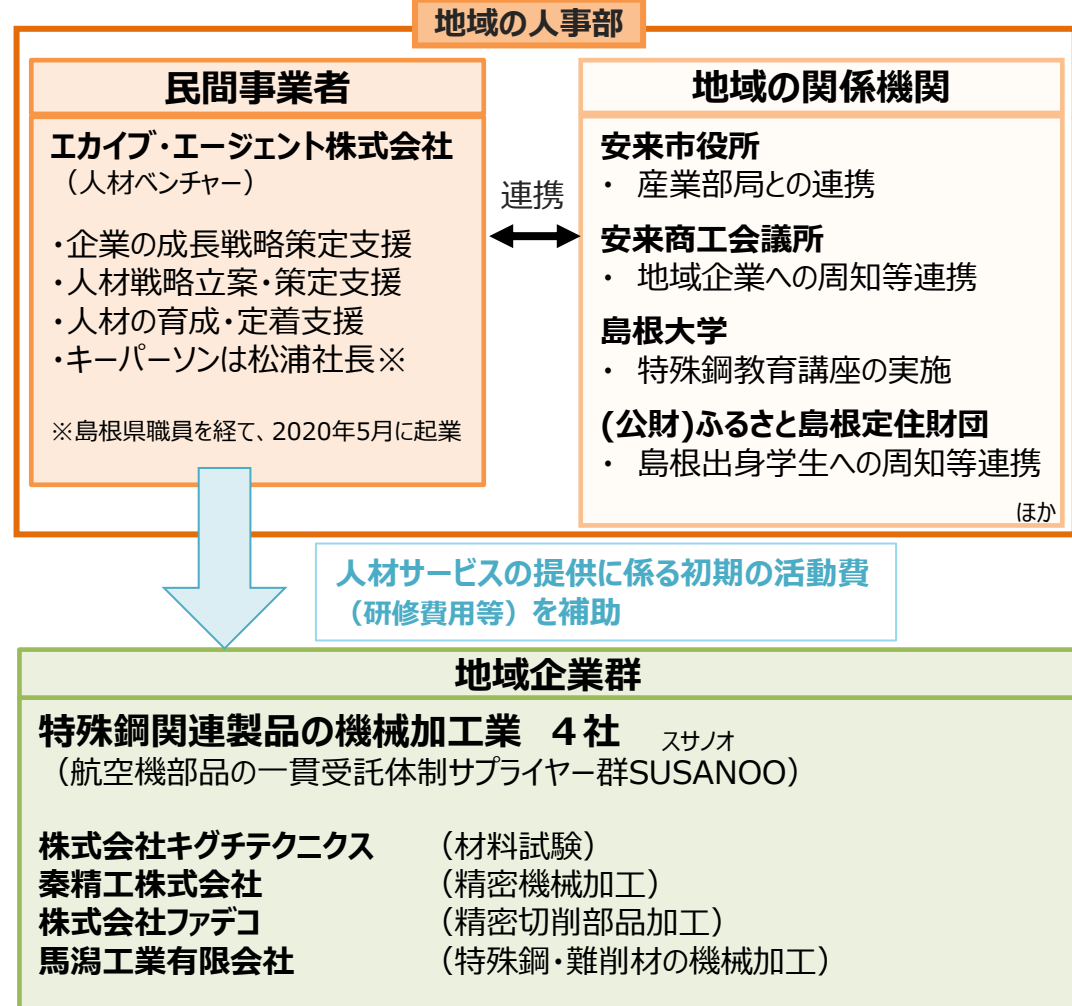
特殊鋼加工技術を有する企業群

- 島根県安来市（3万7千人）では、特殊鋼加工技術を有する企業群（航空機部品の一括受託体制サプライヤー群）が合同で、島根大学と連携して特殊鋼加工技術に関する専門人材育成研修、環境変化をキャッチして新しいビジネスモデルアイデアを提案できる将来の中核人材育成研修等を行う。

<事業イメージ>

地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> • たたら製鉄の加工技術をルーツとする特殊鋼加工技術を活かした新事業の展開。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> • コロナ禍で、主軸である航空機部品の受注が減少。 • 地域の素材力を活かした新事業に取り組むための、<u>事業責任者となる中核人材等が不足。</u> • 一方で、<u>個々の企業では、人材の確保・育成に必要なコストが重荷。</u>
事業例	<p>【人材獲得】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 島根県出身学生を対象とした企業合同説明会を都内で開催。 <p>【人材育成・定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>島根大学と連携して、企業合同で金属（特殊鋼）学習研修を実施し、専門人材を育成。</u> • <u>環境の変化をキャッチしてビジネスモデルアイデアの提案ができるスキル習得に向けたキャリアアップ支援を実施。</u>

<事業スキーム>



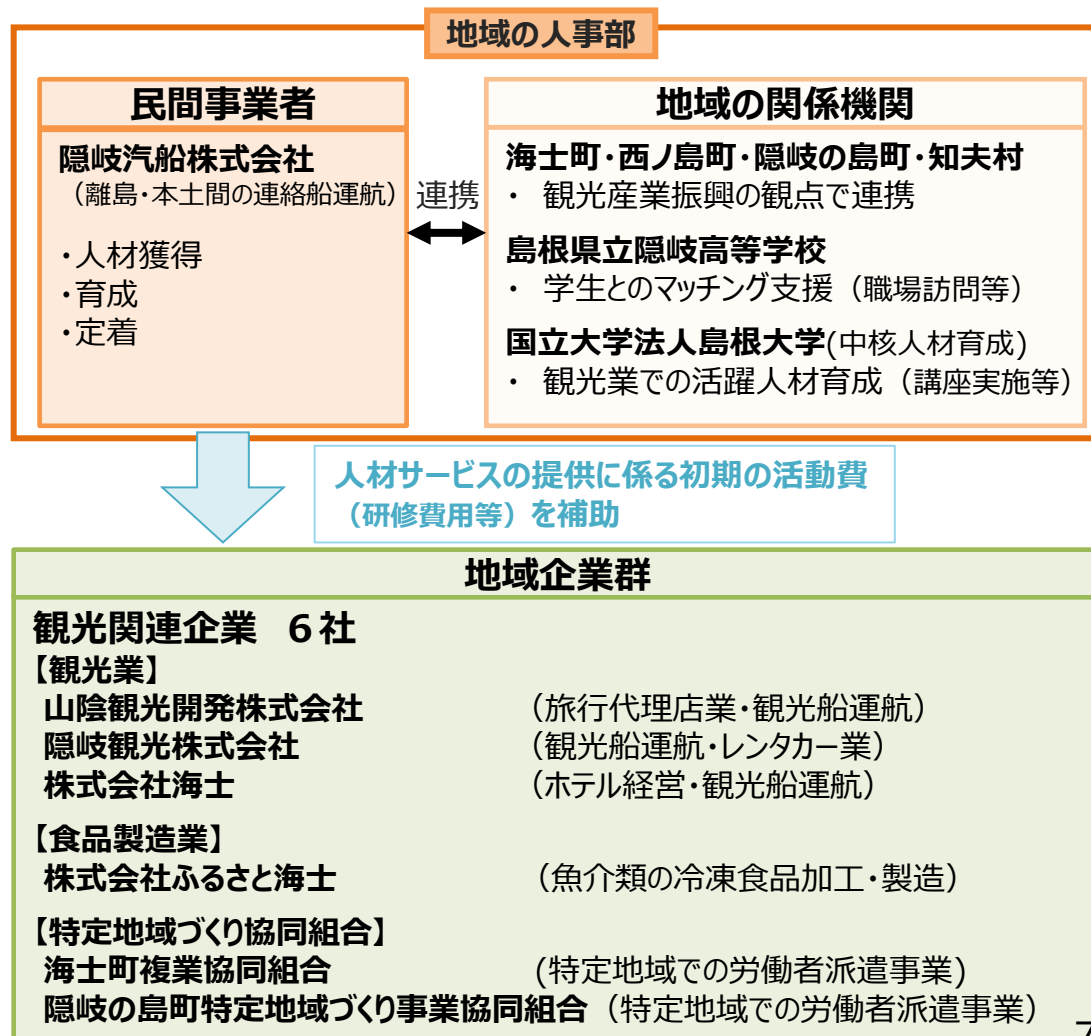
観光関連産業を有する企業群

- 島根県^{おき}隠岐諸島（2万人）では、離島4町村の観光関連企業群（観光業、食品製造業等）が合同で、高校・大学と連携した採用活動、首都圏への研修・出向による育成等を行う取組を実施。

<事業イメージ>

地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隠岐諸島における観光関連産業の振興・活性化。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>周遊プランを組めないほど観光人材が不足。観光サービスの低下により、観光客も減少。</u> ・ <u>家族経営が多く、採用・育成が手薄。若者人材の採用・定着まで手が回らない。</u>
事業例	<p>【人材獲得】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隠岐諸島の観光関連企業群を取りまとめ、<u>合同説明会やオンライン面接等を実施。</u> <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏（日本橋）の<u>飲食付アンテナショップへの研修出向</u>による、マーケティング力等の向上。 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>合同で、集合研修等を行い、企業の枠を超えたコミュニケーションを促進。</u>

<事業スキーム>



人口減少地域における企業群

- 熊本県南小国町（4千人）では、町内事業者における企業群を1つの企業と見立て、地域単位で採用・育成・評価・配置を行う取組を検討中。

<事業イメージ>

地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者を1つの企業と見立て、地域単位で採用・育成・評価・配置を行う。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域で家族・小規模経営が多い（全体の70%）なか、近隣に高賃金の大規模工場が設立したことで、更なる人材流出に危機感。 地域内（単一の企業）ではキャリア形成が難しく、給料を上げるためには外に出ざるを得ない。
事業例	<p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近接地域（宮崎県高千穂町、熊本県美里町・上天草市等）の地域商社合同で、<u>専門人材（コーディネート、マーケティング、PR等）の育成及びシェア事業（合同採用プログラム等）を実施。</u> <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方のモデルとして、<u>町内事業者間での兼業副業を促進。共通の評価基準を設けることで個人のキャリア形成（スキルアップ・業務経験等）を促進するとともに、複数の収入源の確保を目指す。</u>

<事業スキーム>

